



▲児童下校風景

◇市民の安全対策について  
◇計画は、目標期限や目標数値を

明確に示すべきでは

水野 義裕 議員

市民の安全対策について

ここ数年、以前は考えられなかった事故や事件が起きている。そこで、児童を中心に市民の安全対策について質問する。

質問 小・中学生の登下校時の安全対策は。

教育長 通学路を点検し、危険個所については防止策をとるよう指導している。町内会連合会などに「下校時刻にあわせた通学路の見守り」を要請するなど地域と一体となったパトロー

ル活動を実施している。学校では福生警察の協力でセーフティ教室などを実施している。

質問 学童保育所や幼稚園・保育園の安全対策は。

市長 学童保育については保護者に3つの帰宅方法を提案し、安全確保に努めている。幼稚園・保育園では必ず送迎がある。質問 市民生活安全パトロールの①最近のボランティアの参加状況は②どんな意見があったか③早期に今のやり方を改善すべき点があると思うかどうか。

市長 ①羽村駅が1日2・2人、小作駅が1日2・0人である。②メンバーを固定して欲しい。参加しない人もいるので意向を確認すべきではないか。各地域で行ったかどうか。③改善すべき点を洗い出し検討していく。

◇「住」の安全を確保する行政を  
◇食の安全を守り都市農業の振興を  
◇子どもの医療費助成制度の拡充と  
高齢者の医療改悪のストップを

高橋 美枝子 議員

質問 実施計画に提供しようとするサービスの内容や期限を具体的に記述すべきでは。市長 今回の実施計画は、継続事業を除き各年度にどのような状態にするかを記載するように努めた。質問 サービスが必要と判断したニーズの予測も記述すべきでは。市長 後期基本計画では、市民満足度調査の数値により、施策ごとの市民ニーズを判断し、計画事業を定めたい。

質問 耐震改修補助制度の検討の結果は、平成19年度に反映させるとのことだが、耐震診断をして改修が必要な場合は、平成18年度に耐震改修補助事業を実施できないか。市長 耐震改修補助制度は、耐震診断の状況を踏まえ、計画的に実施していく必要がある中で、平成19年度からと考えている。質問 耐震強度偽装事件について。市長 耐震強度偽装事件に関連した市内の建物の現状と今後について伺う。市長 市内のホテルは自主的に営業を休止し、東京都の指導

計画の目標期限や目標数値を市民にもっと明確に示すべきでは。質問 実施計画に提供しようとするサービスの内容や期限を具体的に記述すべきでは。市長 今回の実施計画は、継続事業を除き各年度にどのような状態にするかを記載するように努めた。質問 サービスが必要と判断したニーズの予測も記述すべきでは。市長 後期基本計画では、市民満足度調査の数値により、施策ごとの市民ニーズを判断し、計画事業を定めたい。

木造住宅耐震診断の補助などについて。質問 木造住宅耐震診断の補助の内容について伺う。市長 昨年の11月、建築物の耐震改修の促進に関する法律が一部改正され、国の基本方針が定められた。市も建築物の耐震化は、安全・安心の都市の実現と、地震から市民を守る重要な施策として位置づけた。木造住宅耐震補助制度を創設するため、平成18年度予算に所要の経費を計上した。

質問 耐震改修補助制度の検討の結果は、平成19年度に反映させるとのことだが、耐震診断をして改修が必要な場合は、平成18年度に耐震改修補助事業を実施できないか。市長 耐震改修補助制度は、耐震診断の状況を踏まえ、計画的に実施していく必要がある中で、平成19年度からと考えている。質問 耐震強度偽装事件について。市長 耐震強度偽装事件に関連した市内の建物の現状と今後について伺う。市長 市内のホテルは自主的に営業を休止し、東京都の指導



▲教育相談室

を受け、構造改修計画書の作成を行っている、と聞いている。質問 関係者や市民からの相談はあったか。市長 市民の方からは、「ホテルは大丈夫なのか」「歩道の通行に危険はないのか」「ホテルの現状と市の対応は」の3件。報道機関等からの問い合わせは9件。ハートビル法は生かされているか。質問 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できるように、とされる市内の特定建築物は何か。市長 公共施設では水上公園、教育相談室、東児童館、福祉センター、保健センター、図書館、農産物直売所、動物公園、スタディホール、弓道場、生涯学習センターゆとろぎ等が対象。

# 平成18年度予算7会計を原案可決

平成18年度予算案は、議長を除く18人の議員で構成される平成18年度一般会計等予算審査特別委員会（委員長 市川英子議員、副委員長 菱田樹議員）を設置し、3月15日・16日の2日間にわたり慎重に審査を行った結果、7件の予算をすべて原案どおり可決しました。

## 一般会計

### 歳入

**質問** 保育園運営費負担金を見ると、保育の実施人員が5人増となっているが、それで待機児の解消は図れるのか。

**児童課長** 平成18年4月1日現在の待機児童数は32人が見込まれるが、平成18年度に私立保育園1園の施設整備計画があるので、それを支援し定員枠を34人拡大する方向で、現在、国庫補助金等の協議など準備を進めている。

これにより年度当初の待機児童については、解消が図れる。

### 歳出

#### 総務費

**質問** コミュニティバス「はむらん」の利用状況は。

**市民生活安全課長** 昨年5月の運行開始から2月末までで、利用者数合計は7万1千51人、1日あたり257・4人となっている。3つのコースのうちでは羽村東コースが最も利用者が多く、月別では8月、9月が非常に利用者が多かった。

**質問** 「はむらん」に対する意見は寄せられているか。

**市民生活安全課長** 電話、ファクシミリ、市長への手紙等で多数の意見が寄せられている。主な内容は、「コースは相互通行できないか」「乗り越しの方法は」「駅の利用が便利になった」「J Rとの乗り継ぎ

を考慮してほしい」「車両に手すりかすり革をつけてほしい」などである。また、バス停の増設要望が多い。意見については、運営推進懇談会を設置し、改善案を検討してもらっているので、可能なものから早期に着手していきたい。

**質問** 職員研修の効果はどうか。

**職員課長** 予算を投入するので、十分な研修成果が上がるよう考えている。また、新しい制度や法改正への対応として、各課ごとに関係団体での研修に参加し対応を図っている。

なお、平成18年度は職員を経済産業省へ外向させ、勉強させる予定である。

# 平成 18 年度会計別予算～前年度との比較と伸び率～

(単位：千円、%)

区 分		平成 18 年度	平成 17 年度	増減額	増減率
一 般 会 計		19,140,000	21,515,000	▲ 2,375,000	▲ 11.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,532,572	4,308,263	224,309	5.2
	老 人 保 健 医 療	2,812,765	2,803,077	9,688	0.3
	介 護 保 険 事 業	1,931,244	1,827,118	104,126	5.7
	羽ヶ上土地区画整理事業	0	17,520	▲ 17,520	皆減
	羽村駅西口土地区画整理事業	536,028	519,072	16,956	3.3
	下 水 道 事 業	2,300,334	2,484,949	▲ 184,615	▲ 7.4
	特 別 会 計 合 計	12,112,943	11,959,999	152,944	1.3
水 道 事 業 会 計		1,548,591	1,541,741	6,850	0.4
全 会 計 単 純 合 計		32,801,534	35,016,740	▲ 2,215,206	▲ 6.3

(水道事業は、収益的支出と資本的支出の合計額)

## 民生費

**質問** 福生市と共同設置する精神障害者地域生活支援センターの、利用者予測や事業内容は、

**健康課長** 4月1日に開設する予定である。計画段階では利用者は、昭島市およびあきる野市の施設の利用状況を勘案し、1日20人前後と予定している。

事業内容は病気や薬・健康面・生活面にかかわる相談およびサポートと、いこいの場としてのオープンスペースの提供、訪問相談・援助等となる。

また、作業療法や音楽療法といったグループ活動、レクリエーション活動も予定している。

**質問** 生活保護世帯の自立に向けての取り組みを考えたとき、現状はケースワーカーの負担が大きくなるか。

**社会福祉課長** 社会福祉法では、240世帯を超える場合は3人、すなわち80世帯に1人とし、以後80世帯を超えるごとに1人増やすというのが基準である。

羽村市では3月1日現在、生活保護世帯288世帯に対し、ケースワーカーは3人であり、1人あ

たり88世帯となっている。最近では難しいケースも多く激務となっているが、他市でも同様な状況である。こうした中、ハローワークと連携し、就労支援員の配置や自立支援プログラムを活用しているところがある。

**質問** 地域包括支援センター相談連絡所の場所と業務は、

**高齢福祉介護課長** この業務は、現在の在宅介護支援センター地域型の部分であり、いこいの里と羽村園に委託しているものを、引き続き名称を改め実施していくものである。

## 農林費

**質問** 市民農園は年々減少しているか。

**産業環境部長** 市民農園は地主の方からの返還の要請等で減っているが、これからは農業者と一緒にやっていく農業体験農園という形でできないかを検討しているところである。平成19年度から導入したいと考えている。

## 商工費

**質問** 4月から発足する青梅線沿線地域産業クラスター形成支援事業の内容および必要性は。

**産業環境部長** 青梅線沿線の、檜原村を除いた西多摩地域と昭島市が連携し、ひとつの集合体として産業の活性化を図るために、各商工会、商工会議所、また自治体を中心となつて主に製造業を支援していくという趣旨である。行政区域内に縛られることなく支援側の連携・協力を密にする必要から、各自自治体の単独事業とは別に発足させるものである。

**質問** 農業振興に関して、地産地消の比率をもう少し増やすような具体的な方法を考えているか。

**産業環境部長** 地産地消については、市内の生産農家も一所懸命取り組んでおり、農産物直売所の年間売上は約1億2千万円となっている。ただ、スーパー等に卸す場合、需要と供給のバランスが難しいという課題がある。今後、農業生産者や商工会に対し、ご協力いただけるよう話しかけてみたい。

## 土木費

**質問** 羽村駅西口のエレベーター設置の進捗状況と今後の予定は。

**建設課長** 平成17年度末で実施設計の約90%が終了している。着工については平成18年7月ぐらいということではJRと出来るだけ早く協定を結んでいく。工事にあたつては、既存の階段を残しながら行うことから、平成18年度の出来高としては30%あまりを見込んでいく。

## 教育費

**質問** 小・中一貫教育基本計画の構想、進め方は。

**学校教育部参事** 子どもたちが小学校から中学校に上がるとき、不登校が大きく増え、またクラス担任制から教科担任制に変わることからとまどいも大きい。そこで小・中が連携し、生活指導等の迅速な対応、創意工夫を生かした教育の展開や弾力的な教育課程の編成を図るといったのが小・中一環教育である。

しかしながら、教育課程や学区等、課題も多く、都内でもようやく取り組み始めたところである。そこで、今後2年間かけて先進校の視察や

専門家を招いての勉強など、検討していく予定である。

**質問** 学力低下が懸念されている。学力向上に向けての取り組みは。

**学校教育部参事** 平成18年度から検討を開始する小・中一貫教育には、学力向上のことも視野に入れていく。特色ある学校づくりの取り組みの中でも、学力向上に関する策が出てきている。また、小学校には引き続き学習サポーターを配置したいと考えている。

**質問** 生涯学習センター「ゆとろぎ」の芸術鑑賞事業公演委託の内容は。また、市民協働組織助成金の目的は。

**生涯学習課長** 芸術鑑賞については、ゆとろぎの事業を市民と協働で行っていくため、羽村市生涯学習センター協働事業運営市民の会を組織したので、ここで検討していく。予算的には、音楽関係の事業も含め7事業程度を考えている。

**市民協働組織助成金は、この市民の会に事務局を設けるための経費や、芸術鑑賞事業のポスター、チラシの印刷代などを助成するものである。**

**質問** 生涯学習センター「ゆとろ

ぎ」の位置づけや理念をどのように考えているか。

**生涯学習部長** 市民の文化芸術の拠点であるのは当然だが、教育環境に関する整備の拠点として、単に学習のための施設にとどまらず、学習成果の還元やまちづくりにも寄与する役割も必要と考えている。

また、今回組織した市民の会等を通じて、市民の方の考え方や視点を反映させた生涯学習教育の核作りをしていきたいと考えている。

## 総括

**質問** 少子化が大きな問題となっている。羽村市の平成18年度における子育て支援策の概要は。

**子ども家庭部長** 平成18年度は予算額で前年度より2億9千417万円の大増増とした。主なものは、乳幼児医療費助成の所得制限の撤廃、児童手当の対象年齢の拡大、定員枠拡大を含めた民間保育園の施設整備の支援、学童クラブ1カ所の増設などである。

また、今後については、組織のあり方等を含めた検討を行い、少子化対策、子育て支援の充実を図っていききたい。